

平成23年度
実施事業

事務事業名	登別保育所運営業務委託
-------	-------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育所運営の推進
事務事業番号	002	事業開始年度 平成 17 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	幼保一元化事業を推進することにより、児童の健全育成に資することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>幼保一元化施設を構成する幼稚園は、公立がないため当該地区で幼稚園を設置している学校法人をパートナーに選定した。これにより保育所の運営について、公設民営方式を採用し法人に委託した。</p> <p>委託先：学校法人登別立正学園 定 員：白雪幼稚園80名、登別保育所60名</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	引き続き、保育の充実やコスト面での合理化を図っていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	児童福祉法

事業費（財源内訳）の推移


《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称 一時保育事業費補助金	千円	180	180	540	540	540
地方債	名称	千円					
その他	名称 保育所運営費保護者負担金、送迎バス利用料	千円	19,919	18,636	18,374	18,374	18,374
一般財源	名称	千円	52,790	50,297	53,726	53,726	53,726
事業費 合計			72,889	69,113	72,640	72,640	72,640

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	保育所入所児童数（H23.3.31現在）	人	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	70	65			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>定員も超過する状況が続いており、幼保一元化施設が地域に受け入れられていると考える。 また、委託契約によりコスト面の合理化も図られている。</p>		<p>今後も保育面の充実を図りつつ、委託契約を継続していく。</p>

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？		市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 本事業は、委託契約に基づく10年間（平成17年度～26年度）の債務負担行為による事業である。
		民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
		国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
		国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？		市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 温泉地区、富浦地区等地域事情から判断して必要性の高い事業と考える。
		市民アンケートの結果から必要性が高い	
		社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
		市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？		低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 本事業は、委託契約に基づくもので、その委託料は国の保育単価に基づいているため。
		市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
		多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
		将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？		成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 保育所の運営について、幼稚園を経営する学校法人への委託を継続実施することで、一体的な保育の展開が期待できる。
		市民、団体等の声から成果を感じられる	
		目に見える形で成果があがっている	
		成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	当市における幼保一元化推進事業は、市立幼稚園が無いため必然的に官と民との組み合わせになる。また、合同保育を円滑に進めるためには、幼保施設の運営主体は同一であることが望ましく、委託期間も平成26年度までの債務負担行為を設定していることから、引き続き、必要な事業である。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
-----------	----	--